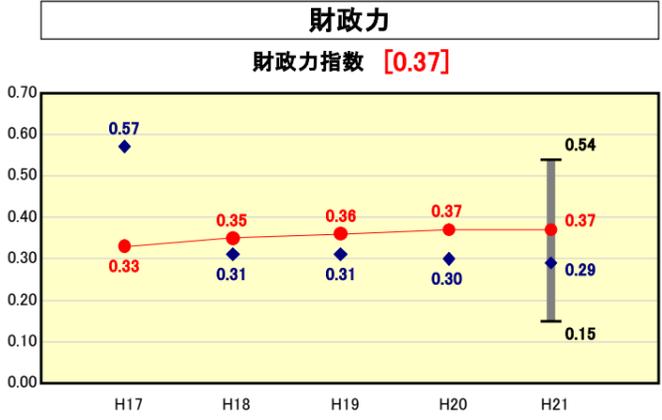
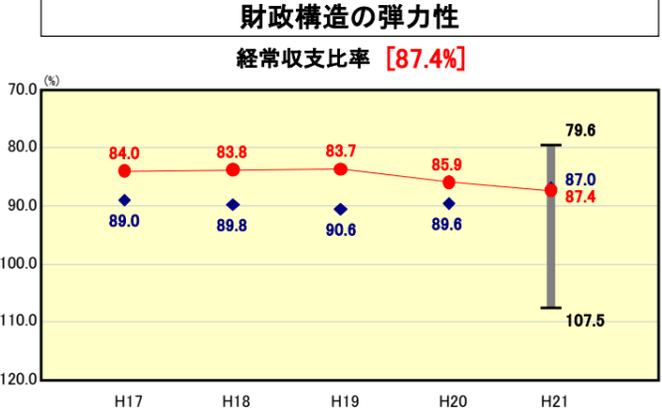


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

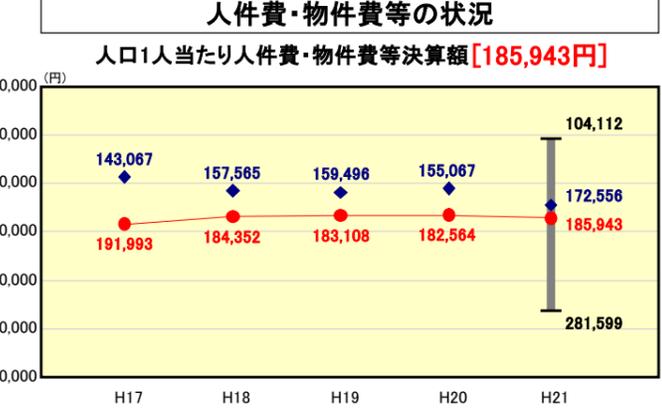


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/51
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27



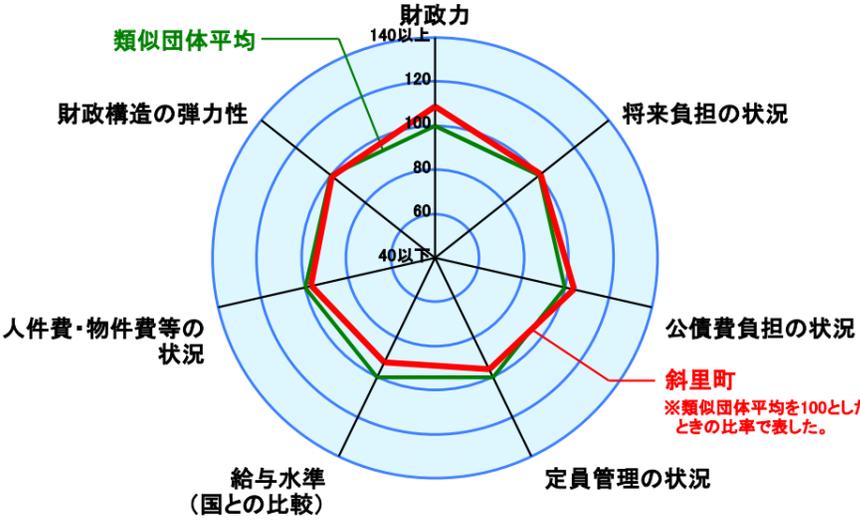
類似団体内順位 30/51
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



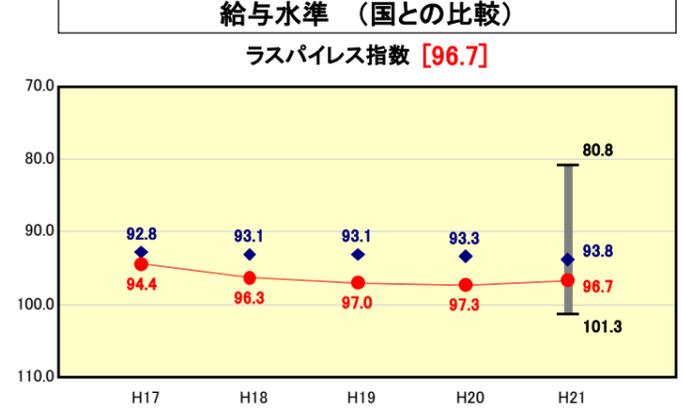
類似団体内順位 29/51
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

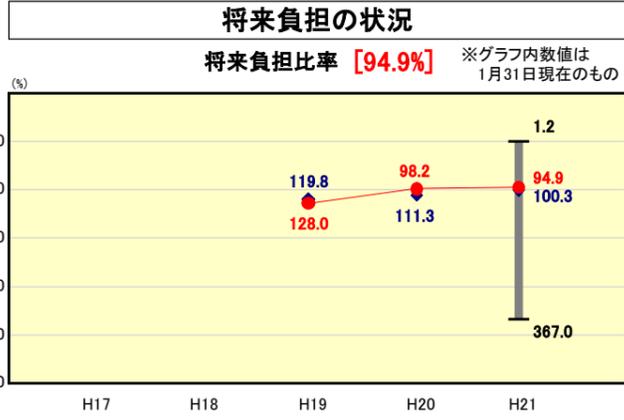
人口	12,760	人(H22.3.31現在)
面積	737.01	km ²
標準財政規模	5,418,923	千円
歳入総額	8,466,108	千円
歳出総額	8,228,739	千円
実質収支	220,676	千円



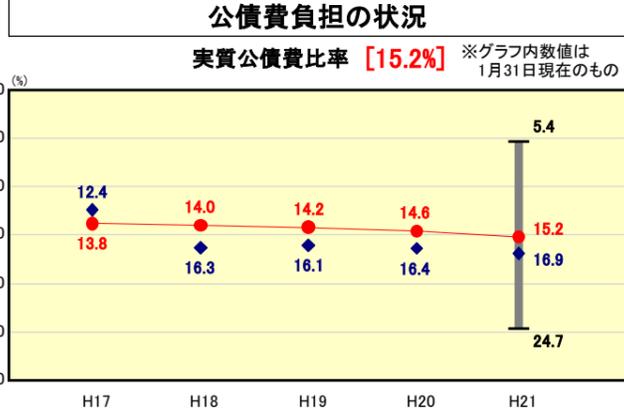
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



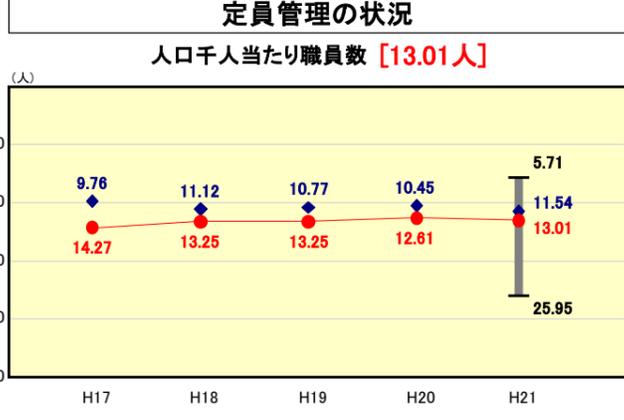
類似団体内順位 39/51
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 23/51
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



類似団体内順位 17/51
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 34/51
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

分析欄

●**財政力指数**：本町の経済は、恵まれた自然環境の下で進展する農業・漁業の基幹産業と、さらには世界自然遺産を背景に発展する観光産業によって支えられております。特に漁業は4年連続で100億円を超える漁業生産額となり、近年大幅な上昇となっています。また、こうした一次産業を基盤とした農水産加工や世界自然遺産「知床」を背景とした観光に付随した多様性のある産業形態となっていることから、財政力指数は類似団体平均より上回っています。

●**経常収支比率**：類似団体平均と概ね同率となっていますが、平成21年度については、医師不足等による医業収益の減少により、病院事業会計への補助金が増加したことから数値も上昇しております。今後も財政環境は厳しくなると考えられますが、3次に渡る行政改革や「集中改革プラン」の実施により数値の大幅な上昇は避けられていることから、引き続き「第4次行政改革」への取り組みを通じて、義務的経費の削減に努めます。

●**人口1人当たり人件費・物件費等の状況**：人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、公共施設も多く自然環境保全部局など他の自治体には例を見ない行政部門があることや、施設の維持管理について、指定管理者制度の導入により委託化を推進していることなどによるものです。今後も引き続き民間活力の導入を推進していくことや、人件費・物件費・維持補修費について「第4次行政改革」への取り組みを通じて、義務的経費の削減に努めます。

●**ラスパイレス指数**：ラスパイレス指数は「集中改革プラン」の具体的実施などにより、国との比較では96.7となっており、今後においても適正化に努めます。

●**将来負担比率**：計画的な建設事業の実施により、新規町債発行を上回る公債費の償還を実施し町債残高の圧縮を図っていることや、財政調整基金などの積立による充当可能基金の増額等により、類似団体平均を下回っております。今後、大型事業による新規地方債の借入があることから公債費残高の減少は難しい現状にありますが、計画的な公債費負担の平準化を図り、義務的経費の削減を中心とする「第4次行政改革」の取り組みを進め、財政の健全化に努めます。

●**実質公債費比率**：交付税算入措置のある地方債発行が比較的多いため、類似団体平均より低くなっており健全性を保っています。今後、大型事業の償還を迎えるため、上昇すると考えられますが、計画的な公債費負担の平準化を図ります。

●**人口千人当たり職員数**：公共施設も多く、自然環境保全部局など他の自治体には例を見ない行政部門があることや、ごみ処理や給食・調理、施設管理部門などにおいて直営によって職員配置しているため、類似団体平均を上回っています。今後も引き続き、施設の指定管理者制度の導入や事業のアウトソーシングを進め定員抑制に努めます。